

 **センコーグループホールディングス株式会社**

2018年（平成30年）3月期

第2四半期決算説明資料

第1部

2018年3月期 第2四半期

(2017年4月～9月)

決算の概要について

1. 2018年3月期 第2四半期 業績の概況

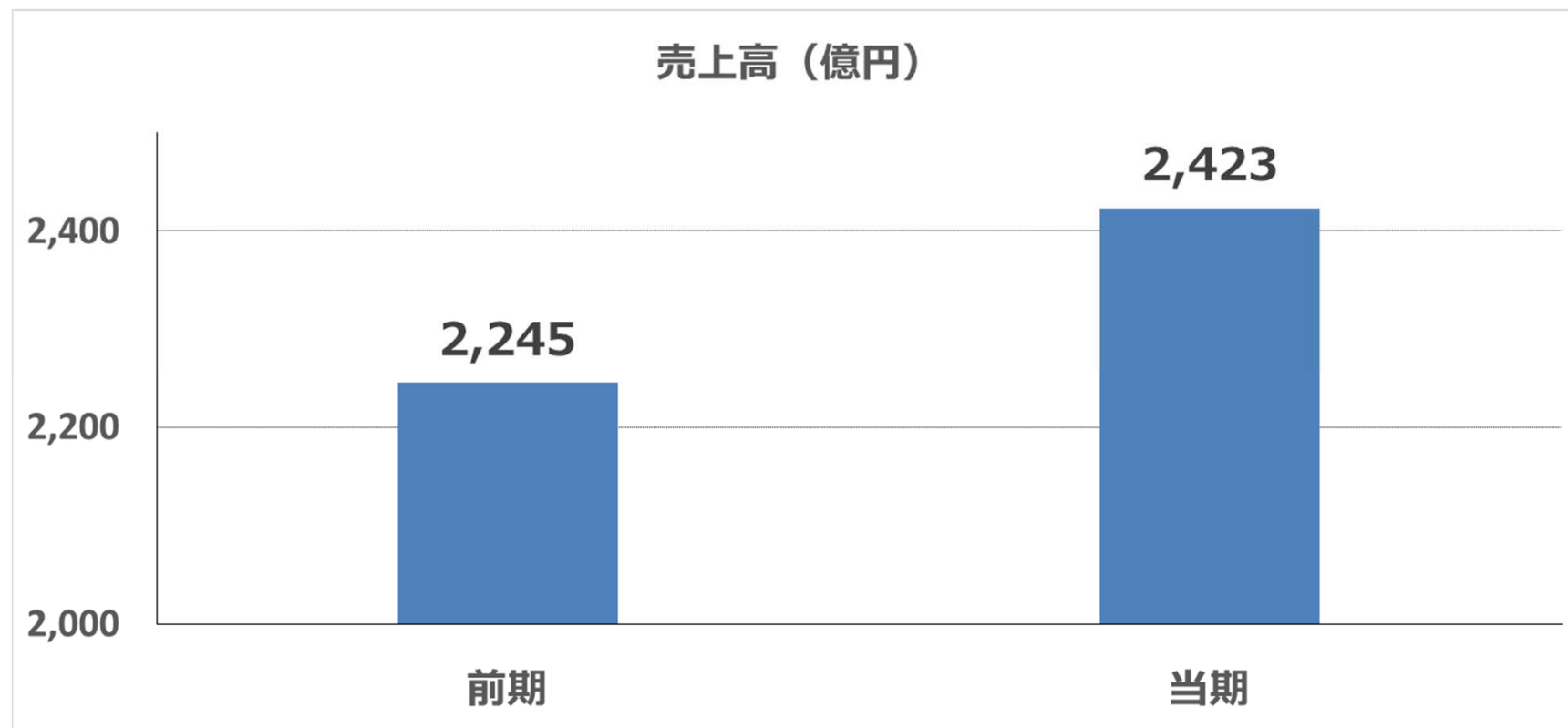


(百万円 , %)

	2017年3月期 第2四半期		2018年3月期 第2四半期		前年同期比	
	前期	利益率	当期	利益率	増減額	増減率
売上高	224,521	—	242,300	—	17,779	7.9
営業利益	8,875	4.0	7,991	3.3	△ 884	△ 10.0
経常利益	8,741	3.9	8,025	3.3	△ 716	△ 8.2
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	4,471	2.0	4,351	1.8	△ 119	△ 2.7

前年同期比

178億円増収 7.9%増



【増加要因】

新規拡販効果、料金改定、M&A効果（日本マリン・栄吉海運）

【減少要因】

既存顧客の取扱物量減少

3. 2018年3月期 第2四半期 事業別売上高の概況

(億円 , %)

	2017年3月期 第2四半期 前期	2018年3月期 第2四半期 当期	前年同期比		増減内訳		
			増減額	増減率	M&A影響	新規+既存 増減額	増減率
流通ロジスティクス	887	934	47	5.3		47	5.3
住宅物流	301	297	△4	△1.3		△4	△1.3
ケミカル物流	248	330	82	33.1	70	12	4.8
その他物流	139	143	4	3.1		4	3.1
物流事業	1,575	1,704	129	8.2	70	59	3.7
商事・貿易事業	647	686	39	6.0		39	6.0
その他事業	23	33	10	40.8		10	40.8
合計	2,245	2,423	178	7.9	70	108	4.8

※上記に含む国際関係売上

国際関係売上	113	125	12	10.6
売上高構成比 (%)	5.0	5.1		

※非連結法人も含む国際関係売上

国際関係売上	132	144	11	8.7
--------	-----	-----	----	-----

<流通ロジスティクス>

◆量販、小売り、食品、アパレル関連の拡販効果などで増収。

<住宅物流>

◆拡販に努めたが、既存物量の減少などで減収。

<ケミカル物流>

◆M&A効果(日本マリン他)や拡販効果などで増収。

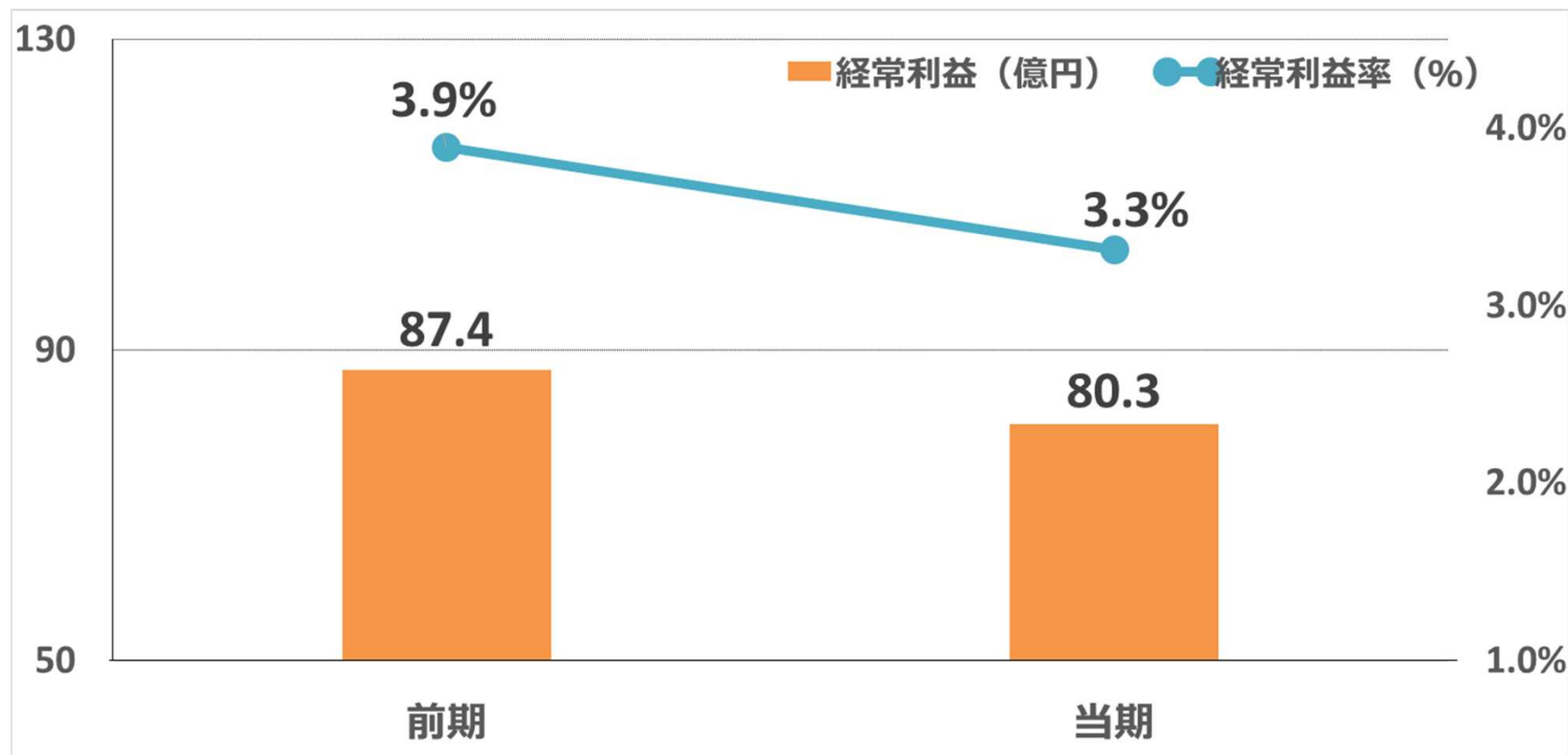
<商事・貿易事業>

◆商事販売、石油販売などで増収。

<その他事業>

◆コールセンター事業、人材派遣業、太陽光の売電事業などで増収。

前年同期比 経常利益 7.2億円減益 8.2%減



【増加要因】

新規拡販効果、料金改定、M&A効果(日本マリン他)

【減少要因】

既存顧客の取扱物量減少、退職給付債務に関するコストアップ、燃料単価アップ、
備車コストアップ

5. 2018年3月期 第2四半期 セグメント別業績の概況

(億円 , %)

売上高	2017年3月期 第2四半期		2018年3月期 第2四半期	
	前期		当期	
				前年同期比
				増減額 増減率
物流事業	1,575		1,704	129 8.2
商事・貿易事業	647		686	39 6.0
その他事業	23		33	10 40.8
連結財務諸表計上額	2,245		2,423	178 7.9

(億円 , %)

営業利益	2017年3月期 第2四半期		2018年3月期 第2四半期		前年同期比	
	前期	利益率	当期	利益率	増減額	増減率
物流事業	70	4.5	62	3.7	△ 8	△ 11.3
商事・貿易事業	16	2.5	14	2.1	△ 2	△ 11.8
その他事業	4	17.7	5	15.7	1	24.4
調整額	△ 2	-	△ 2	-	-	-
連結財務諸表計上額	89	4.0	80	3.3	△ 9	△ 10.0

- (物流事業) 売上高は、M&Aによる増収や、大手ドラッグストアをはじめとする小売・量販関係の拡販などで増収。
営業利益は、備車コストアップ、燃料単価アップ、退職給付債務に関するコストアップの影響などで減益。
- (商事・貿易事業) 売上高は、燃料価格上昇による増収や新規拡販などで増収。
営業利益は、昨年の熊本地震に関連する需要が剥落したことなどで減益。
- (その他事業) 売上高は、コールセンター事業の増収などで増収。
営業利益は、増収影響などで増益。

6. 2018年3月期 第2四半期 業績の概況（対計画）



（百万円，％）

	2018年3月期 第2四半期		2018年3月期 第2四半期		計画比	
	計画 (5月公表)	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
売上高	237,000	—	242,300	—	5,300	2.2
営業利益	7,700	3.2	7,991	3.3	291	3.8
経常利益	7,900	3.3	8,025	3.3	125	1.6
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	3,900	1.6	4,351	1.8	451	11.6

- ◆売上高は、既存物量や日本マリンなどのM&A効果が計画を上回り、増収。
- ◆利益も、M&A効果や料金改定の影響などが計画を上回り、増益。

7. 2018年3月期 第2四半期 貸借対照表



(億円)

資産の部			負債・純資産の部		
当期	増減	摘要	当期	増減	摘要
流動資産合計	1,168.1	81.1	流動負債合計	997.1	57.9
現金及び預金	△ 6.3		支払手形及び営業未払金	26.5	
受取手形及び営業未収入金	80.2		電子記録債務	6.6	
たな卸資産	3.9		賞与引当金	6.3	
その他	3.3		その他	18.6	
固定資産合計	1,944.8	173.0	固定負債合計	914.4	134.9
有形固定資産※		※主な設備投資	長期借入金	124.9	
建物及び構築物	△ 43.7	●広島PDセンター	その他	10.0	
土地	10.3	●新小牧PDセンター			
その他	136.0		負債合計	1,911.5	192.8
無形固定資産	8.7		純資産合計	1,202.1	61.2
投資その他の資産			資本金	265.3	
投資有価証券	47.2		資本剰余金	254.0	△ 0.1
差入保証金	5.6		利益剰余金	514.9	28.4
その他	9.0		自己株式	△ 4.3	2.3
繰延資産合計	0.7		非支配株主持分他	172.1	30.6
資産合計	3,113.6		負債及び純資産合計	3,113.6	254.0

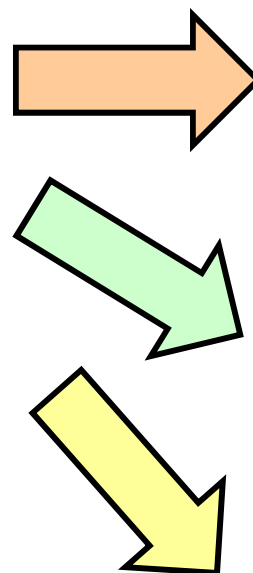
※自己資本比率
 (前期末) 35.1%
 (当期末) 33.5%

※リートへの資産売却による有形固定資産減少額△100億円

有利子負債	975.0	123.4	※有利子負債比率
			(前期末) 29.8%
			(当期末) 31.3%

(億円)

	前期 2017年3月期 第2四半期	当期 2018年3月期 第2四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	106.9	107.3
投資活動による キャッシュ・フロー	73.2	△ 107.3
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 38.0	△ 9.2
現金及び現金同等物 の期末残高	317.4	253.1



当期の主な内容

税金等調整前四半期純利益	79.4
減価償却費	58.2
売上債権の増加	△ 41.0
仕入債務の増加	12.6
補助金の受取額	12.5
法人税等の支払額	△ 30.7
等	

有形固定資産の取得	△ 137.2
有形固定資産の売却	104.9
子会社・関係会社株式の取得	△ 55.3
関係会社出資金の払込	△ 10.8
等	

借入金の増加	27.7
リース債務の返済	△ 16.0
配当金の支払	△ 16.8
等	

第2部

2018年3月期

通期見通しについて

1. 2018年3月期 業績の見通し

(百万円 , %)

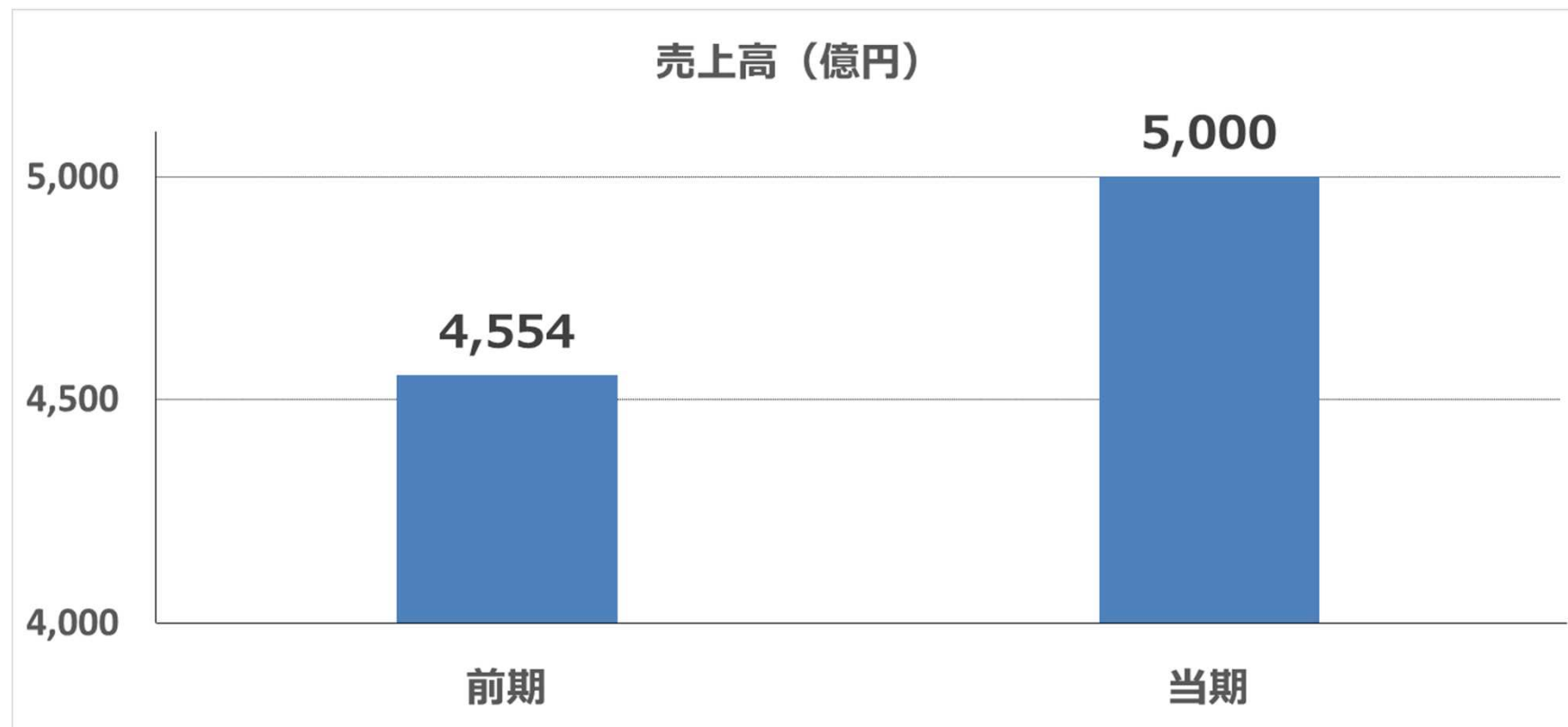
	2017年3月期 前期		2018年3月期 当期		前期比	
	実績	利益率	計画	利益率	増減額	増減率
売上高	455,435	—	500,000	—	44,565	9.8
営業利益	17,081	3.8	18,000	3.6	919	5.4
経常利益	17,301	3.8	18,300	3.7	999	5.8
親会社株主に 帰属する 当期純利益	8,950	2.0	9,900	2.0	950	10.6

※当期計画は、5月公表通り。

前期比

446億円増収

9.8%増



【増加要因】

新規拡販効果、料金改定、M&A効果（日本マリン、安全輸送他）

【減少要因】

既存顧客の取扱物量減少

3. 2018年3月期 事業別売上高の見通し

(億円 , %)

	2017年3月期 前期 実績	2018年3月期 当期 計画	前年同期比		増減内訳		
			増減額	増減率	M&A影響	新規+既存 増減額	増減率
流通ロジスティクス	1,776	1,941	165	9.3	31	134	7.5
住宅物流	609	610	1	0.3		1	0.3
ケミカル物流	511	672	161	31.5	132	29	5.7
その他物流	284	292	8	2.9		8	2.9
物流事業	3,180	3,515	335	10.6	163	172	5.4
商事・貿易事業	1,329	1,417	88	6.6	8	80	6.0
その他事業	46	68	22	48.9		22	48.9
合計	4,554	5,000	446	9.8	171	275	6.0

※上記に含む国際関係売上

国際関係売上	227	246	18	8.1
売上高構成比 (%)	5.0	4.9		

※非連結法人も含む国際関係売上

国際関係売上	266	292	26	9.8
--------	-----	-----	----	-----

<流通ロジスティクス>

- ◆量販、小売り、食品、アパレル関連の新規拡販効果やM&A効果(安全輸送)などで増収の見込み。

<住宅物流>

- ◆既存物量の減少はあるが、拡販効果などで増収の見込み。

<ケミカル物流>

- ◆M&A効果(日本マリン、栄吉海運)や拡販効果などで増収の見込み。

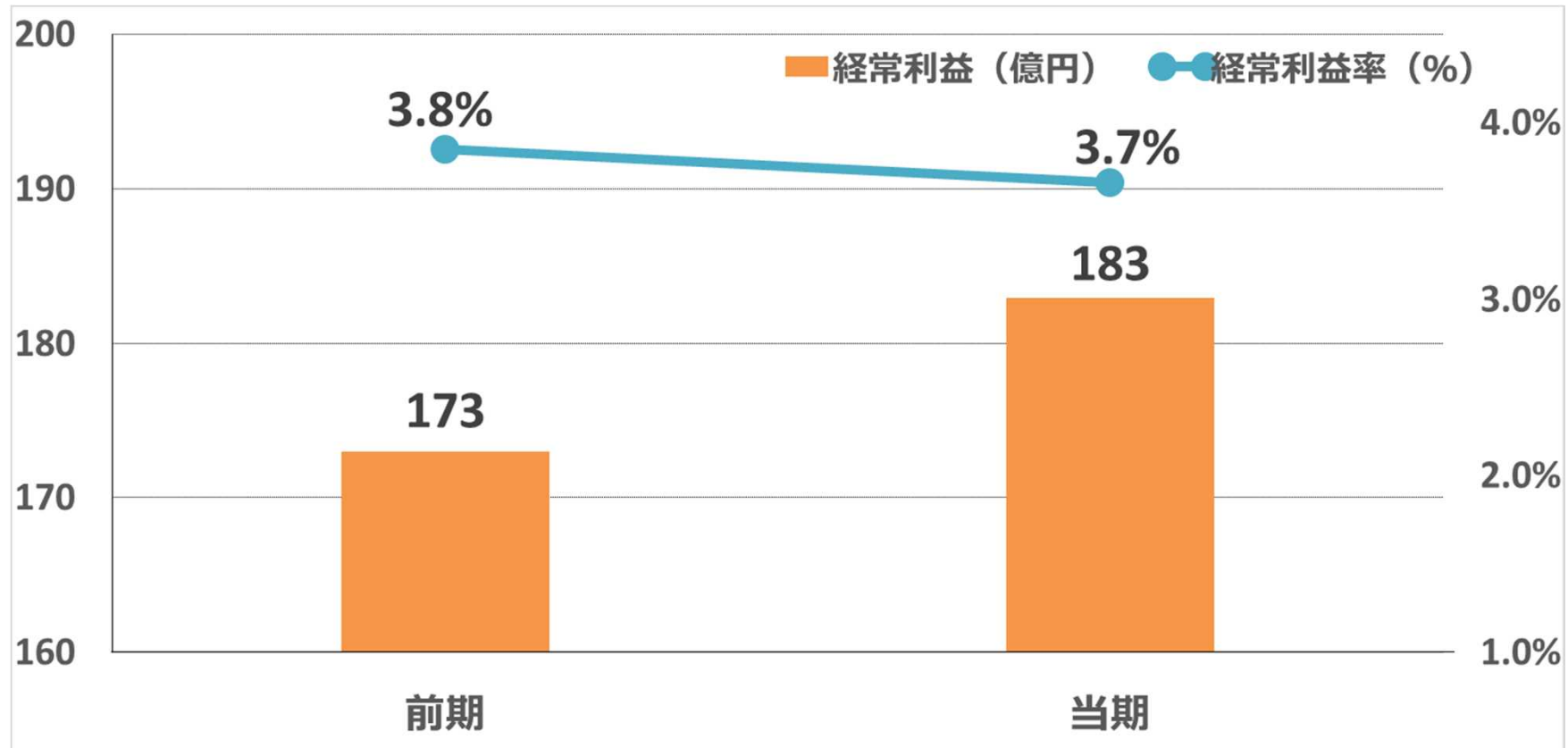
<商事・貿易事業>

- ◆新規拡販やM&A効果(オクムラ)などで増収の見込み。

<その他事業>

- ◆コールセンター事業、人材派遣業、太陽光の売電事業などで増収の見込み。

前期比 経常利益 10.0億円増益 5.8%増



【増加要因】

新規拡販効果、料金改定、M&A効果(日本マリン、安全輸送他)

【減少要因】

既存顧客の取扱物量減少、退職給付債務に関するコストアップ、燃料単価アップ、
備車コストアップ

5. 2018年3月期 セグメント別業績の見通し

(億円, %)

売上高	2017年3月期 実績	2018年3月期 計画	前期比	
			増減額	増減率
物流事業	3,180	3,515	336	10.6
商事・貿易事業	1,329	1,417	88	6.6
その他事業	46	68	22	48.9
合計	4,554	5,000	446	9.8

(億円, %)

営業利益	2017年3月期		2018年3月期		前期比	
	実績	利益率	計画	利益率	増減額	増減率
物流事業	134	4.2	142	4.0	7	5.5
商事・貿易事業	32	2.4	31	2.2	△1	△3.4
その他事業	9	19.0	12	17.0	3	33.3
調整額	△4	-	△4	-	-	-
連結財務諸表計上額	171	3.8	180	3.6	9	5.4

(物流事業)

売上高は、新規拡販やM&A効果などで、増収の見込み

営業利益は、燃料単価アップ、退職給付債務に関するコストアップ影響があるが、新規拡販などで増益の見込み。

(商事・貿易事業)

売上高は、新規拡販に加え既存顧客の受注量の増加などで、増収の見込み。

営業利益は、拡販効果はあるが、昨年の熊本地震の関連需要が剥落したこともあり、減益の見込み。

(その他事業)

売上高は、コールセンター事業の増収などで、増収の見込み。

営業利益は、増収の影響で、増益の見込み。

6. 2018年3月期 下期業績の見通し

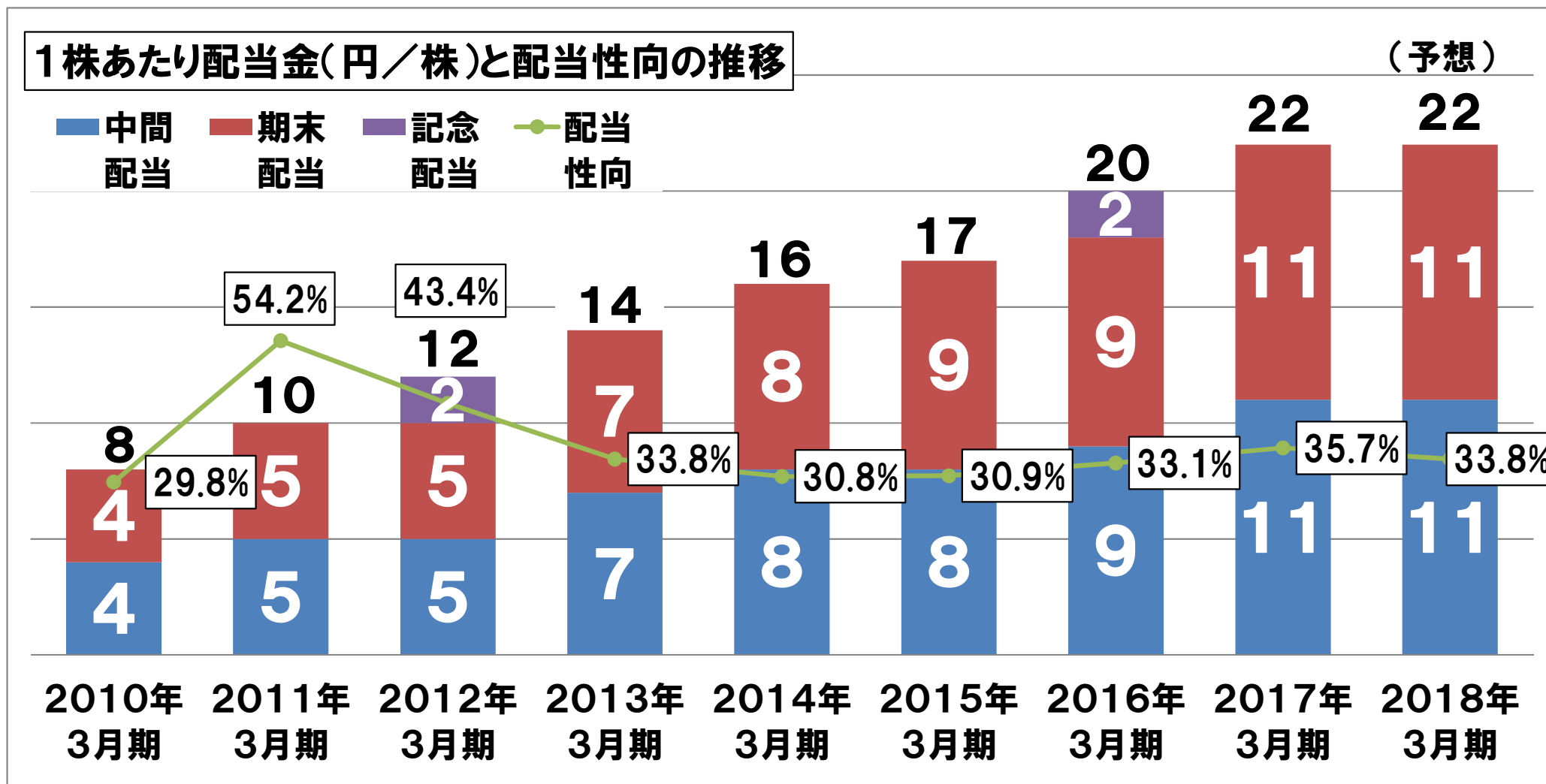
SENKO

(百万円, %)

	2018年3月期 下期		2018年3月期 下期		前回計画比	
	計画 (5月公表)	利益率	計画 (11月公表)	利益率	増減額	増減率
売上高	263,000	—	257,700	—	△ 5,300	△ 2.0
営業利益	10,300	3.9	10,009	3.9	△ 291	△ 2.8
経常利益	10,400	4.0	10,275	4.0	△ 125	△ 1.2
親会社株主に 帰属する 当期純利益	6,000	2.3	5,549	2.2	△ 451	△ 7.5

◆当初計画で見込んでいた業務提携・M&Aの進捗状況や各種コストアップなどを考慮し、売上高と利益を修正。

7. 配当金について



第3部

最近の事業活動について

(1) 物流センター事業について

① 2017年度上期に開設した物流センター（5カ所、約9万㎡）

	名称	所在地	稼働年月	延床面積	事業会社
国内	1 四日市第2PDセンター	三重県 四日市市	2017年 5月	10,800㎡ (3,300坪)	センコー(株)
	2 嵐山物流センター ※	埼玉県 嵐山町	2017年 6月	22,300㎡ (6,700坪)	埼玉センコーロジサービス(株)
	3 座間物流センター ※	神奈川県 座間市	2017年 6月	21,200㎡ (6,700坪)	センコー(株)
	4 新小牧PDセンター	愛知県 大口町	2017年 7月	30,400㎡ (9,200坪)	センコー(株)
	5 青森物流センター ※	青森県 五所川原市	2017年 9月	4,000㎡ (1,200坪)	センコー(株)
国内合計				88,700㎡ (27,100坪)	

※印は、賃借倉庫



四日市第2PDセンター



嵐山物流センター



座間物流センター



新小牧PDセンター



青森物流センター

(1) 物流センター事業について

② 2017年度下期に開設予定の物流センター（8カ所、約14万㎡）

	名称	所在地	稼働年月	延床面積	事業会社
国内	1 新富士PDセンター ※	静岡県 富士市	2017年 10月	21,500 ㎡ (6,500 坪)	センコー(株)
	2 藤井寺物流センター ※	大阪府 藤井寺市	2017年 12月	11,900 ㎡ (3,600 坪)	センコー(株)
	3 広島PDセンター	広島市	2017年 12月	26,600 ㎡ (8,000 坪)	センコー(株)
	4 広島第2センター（冷凍・冷蔵）	広島県 東広島市	2018年 3月	9,900 ㎡ (3,000 坪)	(株)ランテック
	5 京滋・大門危険物倉庫（2期計画）	滋賀県 守山市	2018年 3月	2,000 ㎡ (600 坪)	センコー(株)
	6 東富士PDセンター	静岡県 富士市	2018年 3月	21,900 ㎡ (6,600 坪)	センコー(株)
国内計				93,800 ㎡ (28,300 坪)	
海外	7 NH-SENKO物流センター	韓国 昌原市	2017年 10月	23,400 ㎡ (7,100 坪)	NH-SENKO LOGISTICS CO., LTD.
	8 ハノイ物流センター	ベトナム フイエン市	2018年 1月	19,900 ㎡ (6,000 坪)	SENKO DISTRIBUTIONSERVICE (VIETNAM) CO., LTD.
海外計				43,300 ㎡ (13,100 坪)	
合計				137,100 ㎡ (41,400 坪)	

※印は、賃借倉庫

(1) 物流センター事業について

③ 2018年度開設予定の物流センター（8カ所、約18万㎡）

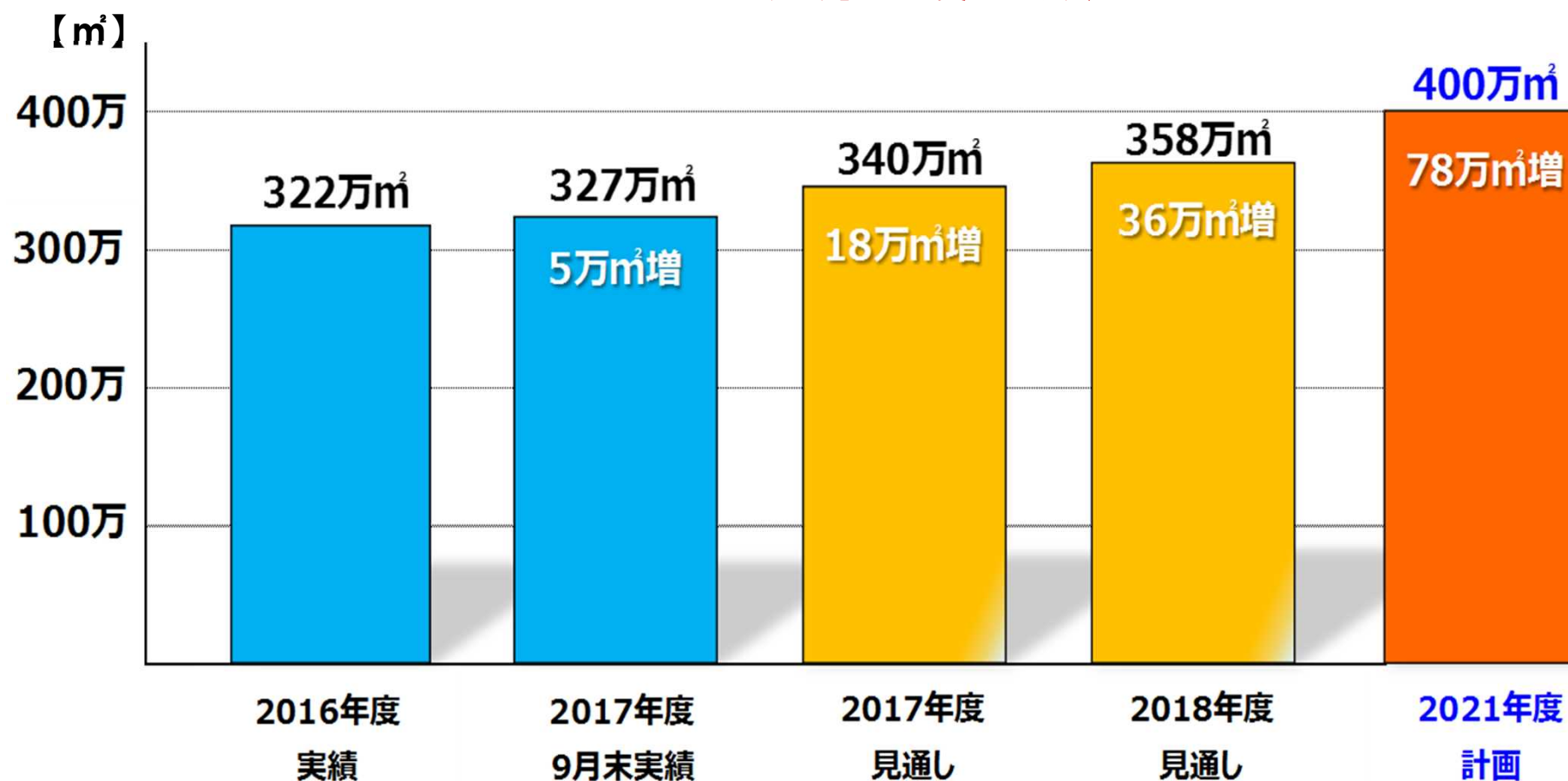
	名称	所在地	稼働年月	延床面積	事業会社
国内	1 大阪南港センター（冷凍・冷蔵）	大阪市	2018年 4月	20,400 ㎡ (6,200 坪)	(株)ランテック
	2 福岡センター（冷凍・冷蔵）	福岡県 久山町	2018年 4月	12,000 ㎡ (3,600 坪)	(株)ランテック
	3 流山物流センター ※	千葉県 流山市	2018年 5月	21,600 ㎡ (6,500 坪)	センコー(株)
	4 古河PDセンター ※	茨城県 古河市	2018年 8月	26,000 ㎡ (8,000 坪)	センコー(株)
	5 加須PDセンター（2期計画） ※3温度帯（常温・冷凍・冷蔵）	埼玉県 加須市	2018年 8月	52,000 ㎡ (15,800 坪)	センコー(株)、(株)ランテック
	6 大分PDセンター	大分市	2019年 3月	16,200 ㎡ (4,900 坪)	センコー(株)
国内計				148,200 ㎡ (45,000 坪)	
海外	7 上海物流センター ※	中国 上海市	2018年 4月	23,800 ㎡ (7,200 坪)	上海扇拡国際 貨運有限公司
	8 北京物流センター（冷凍・冷蔵）※	中国 北京市	2018年 5月	9,600 ㎡ (2,900 坪)	中外運扇拡国際冷鏈 物流（上海）有限公司
海外計				33,400 ㎡ (10,100 坪)	
合計				181,600 ㎡ (55,100 坪)	

※印は、賃借倉庫

(1) 物流センター事業について

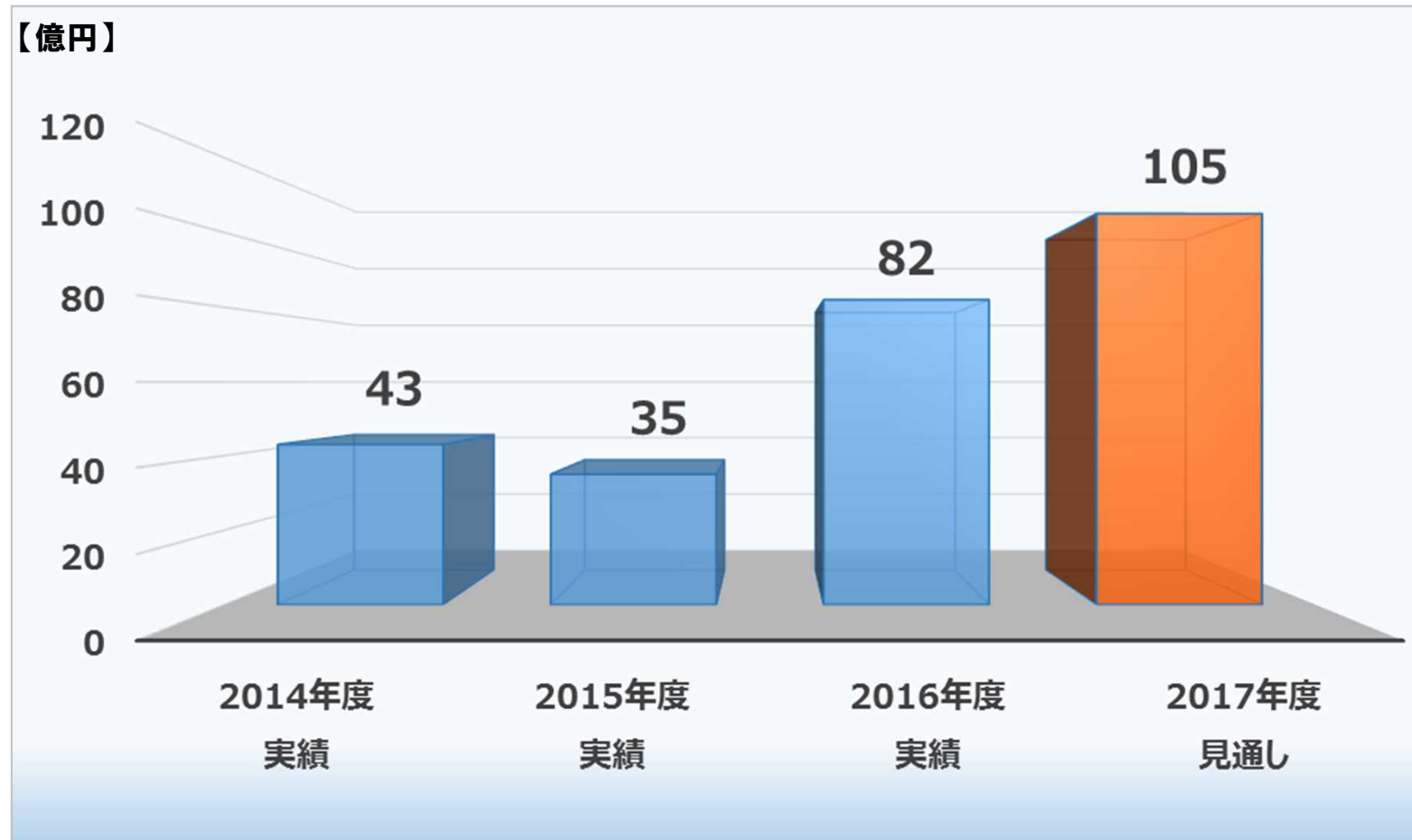
④ 中期経営5ヵ年計画目標の400万㎡体制に向けて

グループ倉庫面積の状況



(2) ドラッグストア向け物流業務が拡大

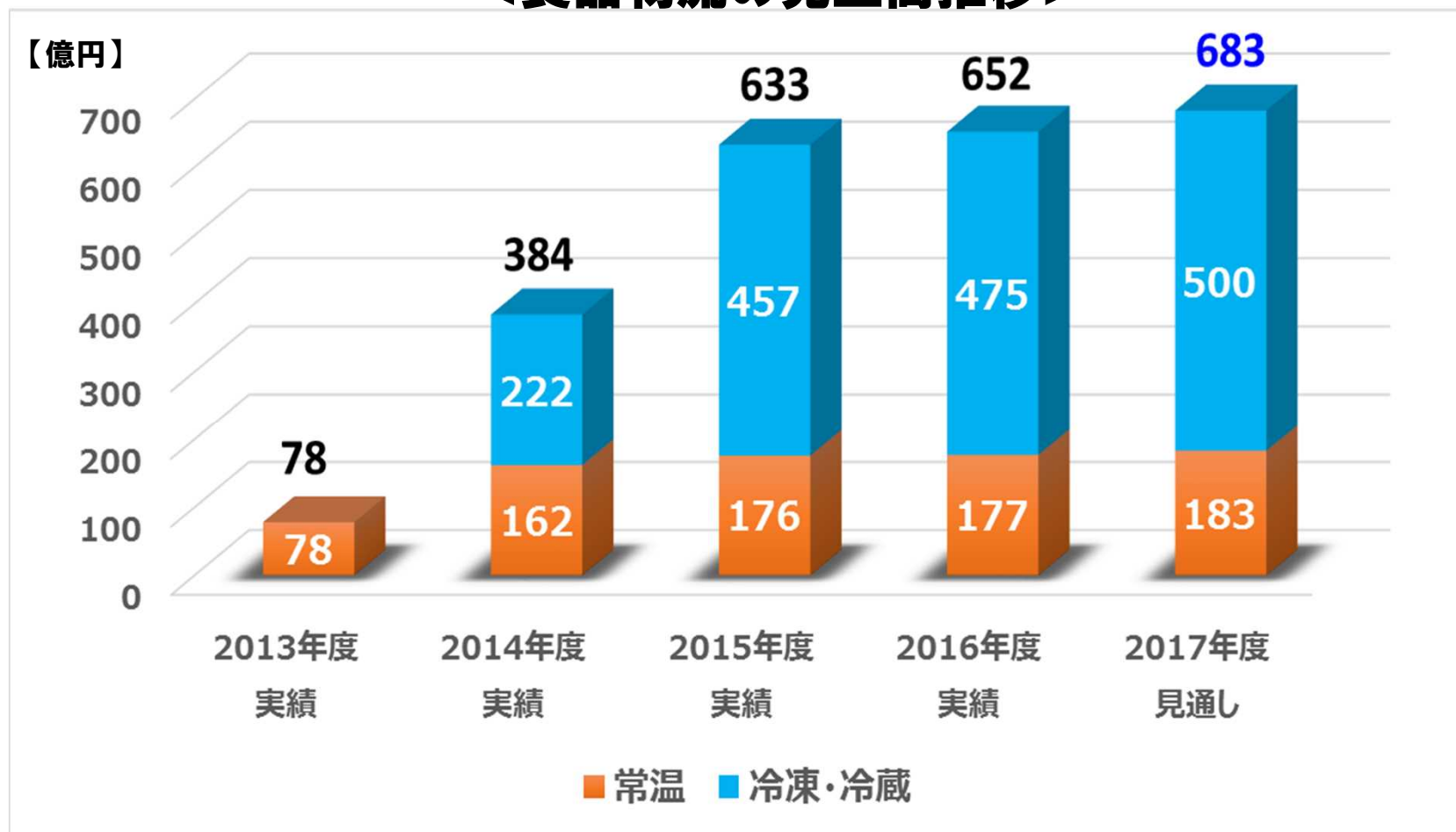
<ドラッグストア向け物流の売上高推移>



大手ドラッグストアを中心とする物流業務が拡大。
ドラッグストア向け物流の売上高は、2014年度の43億円から、
2017年度は2.5倍の105億円となる見込み。

(3) 食品関連の3温度帯物流が拡大

<食品物流の売上高推移>



食品物流は、2014年10月にグループ入りしたランテックと連携し、3温度帯物流事業の強化・拡大中。

(3) 食品関連の3温度帯物流が拡大

◎今後開設予定の冷凍・冷蔵物流センター

名称		所在地	稼働年月	延床面積	備考
1	広島第2センター	広島県 東広島市	2018年 3月	9,900 m ² (3,000 坪)	
2	大阪南港センター	大阪市	2018年 4月	20,400 m ² (6,200 坪)	
3	福岡センター	福岡県 久山町	2018年 4月	12,000 m ² (3,600 坪)	
4	加須PDセンター (2期計画)	埼玉県 加須市	2018年 8月	55,000 m ² (16,600 坪)	常 温:24,000m ² 冷凍冷蔵:28,000m ²
5	関西センター	兵庫県 西宮市	2019年 4月	30,000 m ² (9,100 坪)	
6	門司センター	福岡県 北九州市	2019年 4月	13,600 m ² (4,100 坪)	

国内の冷凍冷蔵倉庫は老朽化や2020年のフロア規制強化などで、事業者側の供給が逼迫する中、センコーグループでは、今後2年間で6カ所の物流センターを開設予定。

2018年8月には、加須PDセンター2期計画として、センコーとランテックが共同運営する初の3温度帯物流センターを開設予定。

◎ 2017年10月 安全輸送(株)をグループ化し、 グループの直営車両勢力を増強

社名	安全輸送(株)
本社	神奈川県横浜市戸塚区
設立	1972年(昭和47年)12月
資本金	90百万円
売上高	64億円(2017年5月期)
事業内容	貨物自動車運送事業、宅配事業、 引越運送事業、倉庫業
従業員数	720名

車両勢力について	
タイプ	車両台数
常 温	279
冷凍・冷蔵	118
合 計	397

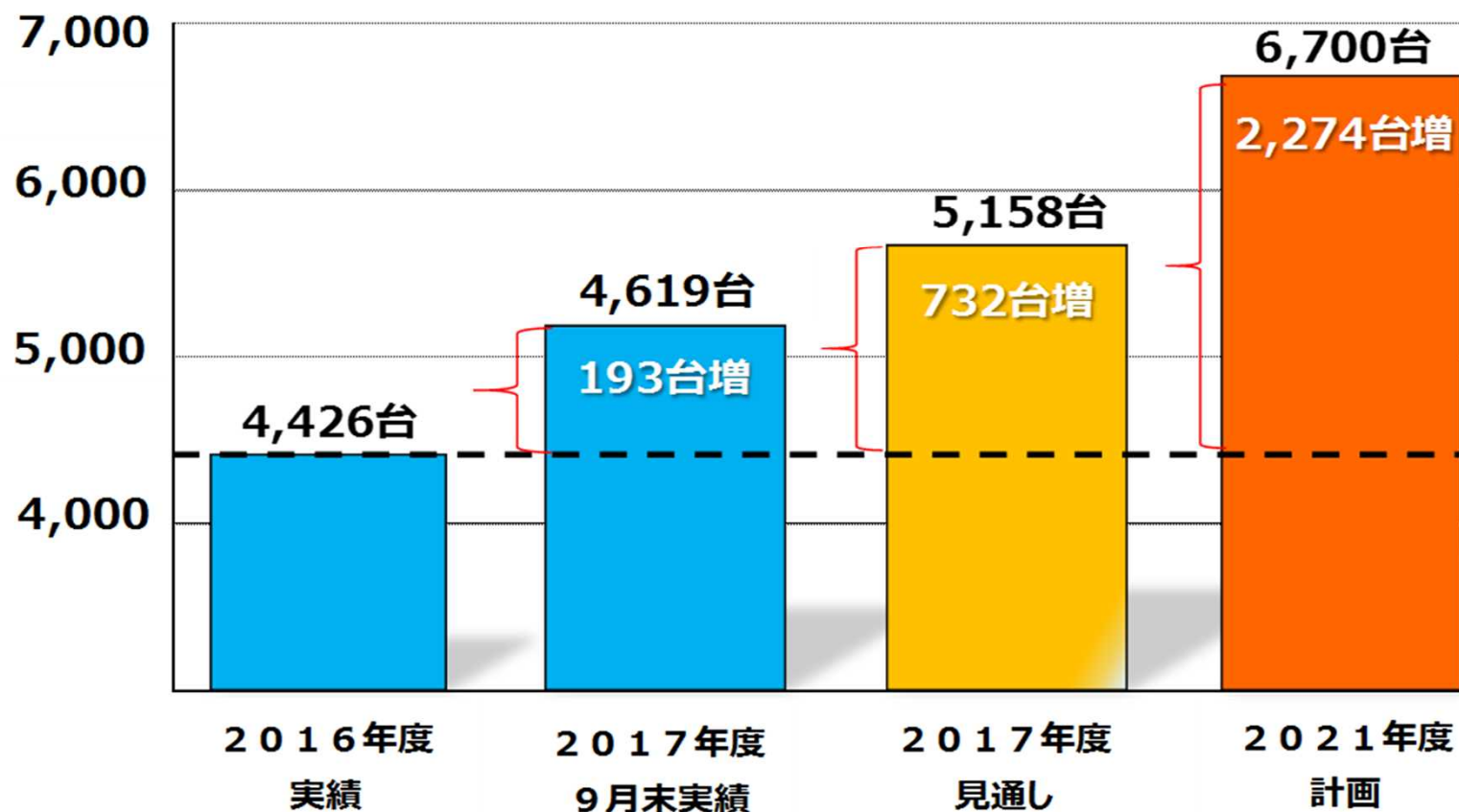


神奈川県を拠点に自動車運送事業などを営む「安全輸送」を、グループ化。
同社は、車両を約400台保有し、冷凍・冷蔵車など幅広い車種を揃える。

◎グループ直営車両6,700台体制に向けて

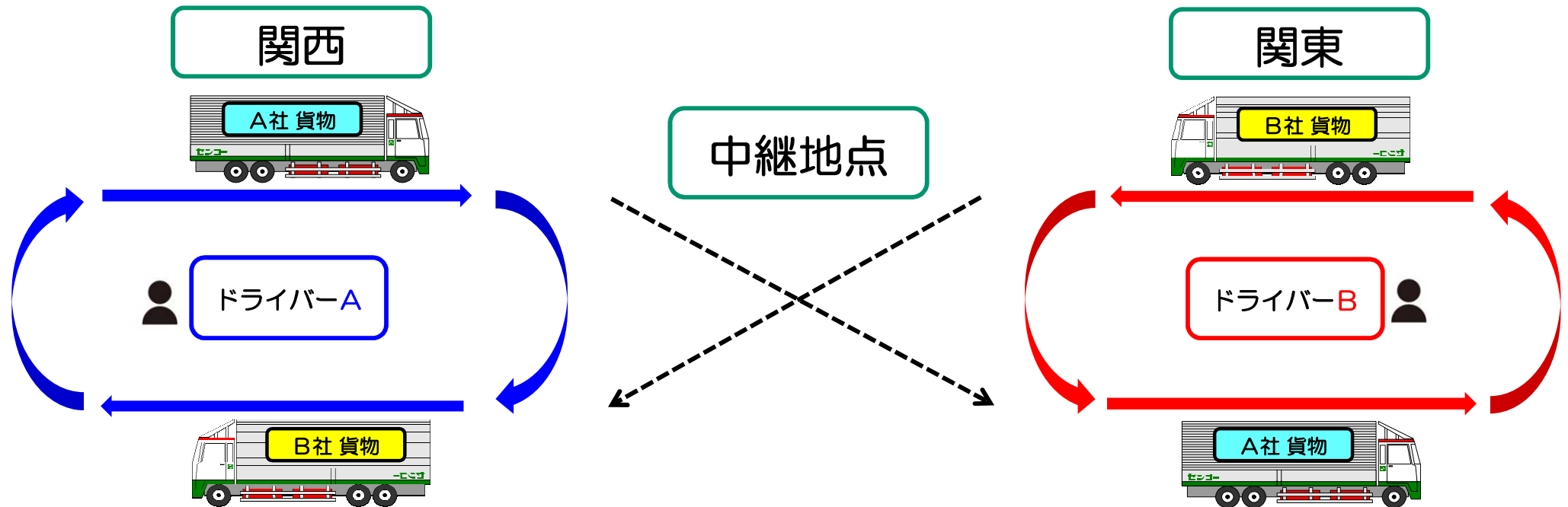
グループ直営車両台数の状況

【台】



※台数はヘッドベース

◎ 長距離ドッキングルートを拡大



・現在、73のドッキングルートを活用中。

センコーグループでは、長距離のトラック輸送を対象に、運行効率の向上やドライバーの長時間運行削減を目的に、中継地点で、ドライバーの乗り替わりやトレーラーを切り替えるドッキング輸送を73ルートで実施中。

4. モーダルシフトの推進

① 国土交通省 総合効率化計画 4件認定

対象貨物	旧輸送モード	新輸送モード	削減効果(年間)	
			Co2	運転時間
冷凍冷蔵食品	トラック長距離便	鉄道 (31ft私有ケルコンテナ)	66%	72%
飲料	トラック長距離便	鉄道 (コンテナ)	64%	82%
加工油脂	トラック長距離便	船舶 (フェリー便)	35%	88%
住宅用部材	トラック長距離便	船舶 (RORO船)	10%	82%



② 第18回物流環境特別賞 3件受賞

対象貨物	旧輸送モード	新輸送モード	削減効果(年間)	
			Co2	運転時間
アパレル商品	トラック長距離便	鉄道 (31ftコンテナ)	71%	81%
冷凍冷蔵食品	トラック長距離便	鉄道 (31ft私有ケルコンテナ)	57%	67%
住宅用部材	トラック長距離便	船舶 (RORO船)	28%	84%



③ センコー(株) モーダルシフト化比率 : 65% (2017年9月末実績)

※輸送距離500km超

環境負荷の低減やドライバー不足への対応の観点から、モーダルシフトを積極的に推進中。

【商事事業】

◎ 製造メーカーの「オクムラ」をグループに迎え、 商事事業を強化（2017年9月）

社名	㈱オクムラ
本社	大阪市浪速区日本橋東
設立	1949年(昭和24年)4月 (創業1895年)
資本金	16百万円
売上高	15億円(2016年12月期)
事業内容	スリッパ製品・インテリア小物の 製造・販売、サンダル製品の販売
従業員数	64名



商事事業では、製造機能を持つメーカー企業をグループに加え、商品開発力と価格競争力を向上し、事業の強化・拡大を進めていく計画。

今年 9月、その一環として、スリッパの国内製造・販売でトップクラスのシェアを誇る、創業120年の「オクムラ」をグループ化。

【ライフサポート事業】

◎ 介護予防サービス事業会社「ビーナス」をグループ化 (2017年10月)

社名	(株)ビーナス
本社	大阪府堺市堺区
設立	2004年(平成16年)3月
資本金	30百万円
売上高	23億円(2017年3月期)
事業内容	リハビリ型、フィットネス型 半日デイサービス事業、 訪問看護事業
従業員数	715名



ライフサポート事業の介護サービス分野で、介護予防サービス事業を営む「ビーナス」をグループ化。同社は、主に高齢者の介護予防サービス事業として、大阪府内 43施設で、フィットネス型やリハビリ型の半日デイサービスや訪問看護などを提供。

【ライフサポート事業】

◎ フィットネスクラブ運営会社「ブルーアース」をグループ化 (2017年9月)

社名	(株)ブルーアース
本社	山梨県甲府市大里町
設立	1989年(平成元年)2月
資本金	35百万円
売上高	10億円(2017年3月期)
事業内容	フィットネスクラブ事業、 有料老人ホーム事業、他
従業員数	193名



フィットネスクラブなどを運営している「ブルーアース」をグループ化。

同社は山梨県内を中心に東京都や静岡県で 11 施設を運営しているほか、自治体所有のフィットネスクラブや有料老人ホームなども運営。会員数は約 1 万人。

高齢化社会を迎え、介護、健康関連の市場が拡大する中、介護やフィットネス分野に進出し、幅広い年齢層の方へ健康づくりと生きがいの場を提供するライフサポート事業を拡大中。

①設備投資額

(単位：百万円)

	2016年3月期 (H28年3月期)	2017年3月期 (H29年3月期)	2018年3月期 (H30年3月期)
連 結	17,500	17,662	33,706

※設備保証金含む

■設備投資額の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期 設備投資額 (計画)				合計
	車両関係	荷役機器・ その他生産設備	大型設備	非生産設備 (EDP関連他)	
連 結	4,891	3,019	24,799	997	33,706

②減価償却費

(単位：百万円)

	2016年3月期 (H28年3月期)	2017年3月期 (H29年3月期)	2018年3月期 (H30年3月期)
連 結	9,925	10,216	11,672

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

お問い合わせ先

 **センコーグループホールディングス株式会社**

広報室

〒531-6115
大阪市北区大淀中1-1-30-1500
(梅田スカイビル タワーウエスト15F)

TEL: 06-6440-5156
FAX: 06-6440-5148
URL: <http://www.senkogrouphd.co.jp/>